

2026年2月5日

自立支援機器を活用する就労プロジェクト成果報告書

報告事業者 住所 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘1丁目6-7
名称 一般財団法人 さくら
代表者名 菅原 亮



I 事業概要

1, テーマ

トイレ動作の自立に向けた取り組みがもたらす就労機会の拡大と、就労者と雇用企業双方の親和性の向上、及び、企業全体に於ける業務効率の向上に関する検証。

2, 事業概要

実施期間 : 令和7年9月1日～令和8年1月31日 (153日間)
モニター人数 : 212名 (回答193名)
評価方法 : Web アンケート (自由記述・選択式)
評価指標 : RE-AIM フレームワーク (到達度・有効性・採用・実施・継続)

(1) 評価チーム

評価責任者: 東北大学 大学院工学研究科 教授 平田 泰久 様
評価者: 東北大学リビングラボ 株式会社 わざケア 代表取締役 渡部 達也 様
一般財団法人 さくら 代表理事 菅原 亮
技術支援: 国立研究開発法人産業技術総合研究所 主任研究員 梶谷 勇 様
実証フィールド: 株式会社 リクルートスタッフィング クラフツ 代表取締役社長 石坂 文 様
事業主体: 一般財団法人 さくら

(2) 製品概要

カテゴリ: 衣類・パンツ
製品名: ワンダーインナー®
価格: 希望小売価格 12,800円
主な対象者: 立位保持が困難な就労者、車いす使用者、トイレ動作に介助が必要な方
利用場面: 排尿・排便時 (トイレ動作時)
目的: 尊厳と自立の支援、業務効率の向上、介助負担の軽減

(3) モニター評価の概要

本評価は RE-AIM フレームワークを用い、ワンダーインナー®の実装効果を多面的に検証した。212 名中 49 名が使用し、就労への明確な効果は 1 名と限定的であったが、排泄対応の迅速化など一定の有効性が確認された。ボタンやサイズなど改良要望も多く、特定層に有効な就労支援機器としての可能性が示された。

II 事業報告

1, 背景

障がいを持つ就労者にとって、排泄動作は就労継続を妨げる大きな障壁の一つである。特に、車いす使用者や立位保持が困難な方は、トイレ時に介助を要することが多く、業務中断や心理的負担、職場への遠慮が生じやすい状況にあった。

一方、企業側にとっても、介助対応は人的・時間的コストを伴い、業務効率や職場環境の維持に課題を抱えていた。さらに、紙おむつ等の既存手段では、本人の尊厳や自立意識を損なう場合があり、「自立と尊厳を両立できる選択肢」が求められていた。

こうした背景から、排泄動作の自立を通じて就労継続を支援し、本人と企業双方の負担を軽減する新しい福祉用具の必要性が高まり、本事業が開始された。

2, 目的

本事業は、トイレ動作の自立を支援する福祉用具「ワンダーインナー®」を用いて、就労機会の拡大・就労者と雇用企業双方の親和性の向上・企業全体の業務効率の向上を検証・実証し、就労支援を目的とした新たな福祉用具の社会実装可能性を評価することを目的としている。

3, 実施内容

本事業では、トイレ動作の自立を支援する福祉用具「ワンダーインナー®」を用い、就労支援における実用性と社会実装可能性を検証するモニター評価を実施した。

実証フィールドとして企業の就労現場を設定し、身体障がいのある就労者 212 名を対象に製品を配布した。

評価は Web アンケート方式により行い、使用状況、就労への影響、使用上の工夫や課題、継続使用意向などを収集した。

評価手法には RE-AIM フレームワークを用い、到達度・有効性・採用状況・実施状況・継続性の 5 つの観点から多面的に分析し、得られた結果を今後の製品改良および社会実装に向けた基礎データとして整理した。

4, 実施結果

本事業では、ワンダーインナー®を用いた就労支援に関するモニター評価を実施し、212名中193名から回答を得た（回答率91%）。実際に製品を使用したのは49名（25.4%）であり、使用しなかった理由の多くは、現状の身体状況では必要性を感じなかったためであった。

就労への直接的な影響があったと回答したのは1名（2.1%）に留まったが、排泄対応の迅速化やトイレ時間の短縮といった具体的な効果が確認された。採用状況は高く、使用者の98.0%が実際に製品を使用した。一方で、継続使用意向は29.2%にとどまり、定着には課題が残った。

使用上のフィードバックでは、ボタン・留め具、サイズ、生地に関する改良要望が多数寄せられ、製品改良の方向性が明確化された。以上より、本製品は特定の身体条件を有する就労者に対して有効性が示される一方、ターゲット設定と設計改善が今後の社会実装に向けた重要課題であることが明らかとなった。

5, 今後の予定

本評価結果を踏まえ、今後はワンダーインナー®の社会実装に向け、以下の取り組みを段階的に進める。

まず、モニター評価で明らかになった課題を基に、製品改良を実施する。特に、ボタン・留め具の構造変更、サイズ展開の拡充、耐久性および装着安定性の向上を重点的に改善する。

（既に改良試作品は完成している。）

次に、効果が確認された身体条件を有する就労者層に対象を絞り、ターゲットを明確化した追加実証を行う。これにより、就労支援機器としての有効性をより明確に検証する。

あわせて、使用方法の分かりやすい説明資料や動画を整備し、現場での実装性向上を図る。さらに、企業や支援機関との連携を強化し、就労支援制度や福祉用具給付との接続可能性についても検討を進める。

これらの取り組みを通じて、就労継続を支える実用的な福祉用具としての定着を目指す。

以上